

平成16年2月期

中間決算短信(連結)

平成15年10月14日

上場会社名 株式会社ポプラ

上場取引所 : 東

コード番号 7601

本社所在都道府県 : 広島県

(URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 目黒 俊治

問合せ先 役職名 社長室長 氏名 児玉 勝

TEL (044) 280 - 1914

決算取締役会開催日 平成15年10月14日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成15年8月中間期の連結業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1)連結経営成績

単位: 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年8月中間期	33,222	(3.2)	1,553	(6.6)	1,606	(3.4)
平成14年8月中間期	34,334	(6.4)	1,662	(28.2)	1,662	(25.1)
平成15年2月期	67,206		3,184		3,177	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成15年8月中間期	610	(1.2)	67	56	-	-
平成14年8月中間期	617	(55.8)	75	18	-	-
平成15年2月期	1,294		157	49	-	-

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 - 百万円 14年8月中間期 - 百万円 15年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年8月期 9,036,936株 14年8月期 8,217,376株 15年2月期 8,216,936株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年8月中間期	34,379	8,190	23.8	906	43
平成14年8月中間期	33,367	7,125	21.4	867	19
平成15年2月期	25,022	7,688	30.7	935	78

(3)連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年8月中間期	9,486	1,157	329	9,082
平成14年8月中間期	9,612	1,063	1,568	8,591
平成15年2月期	3,621	1,748	2,400	1,082

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 105社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	69,423	2,904	1,150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 127円 36銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

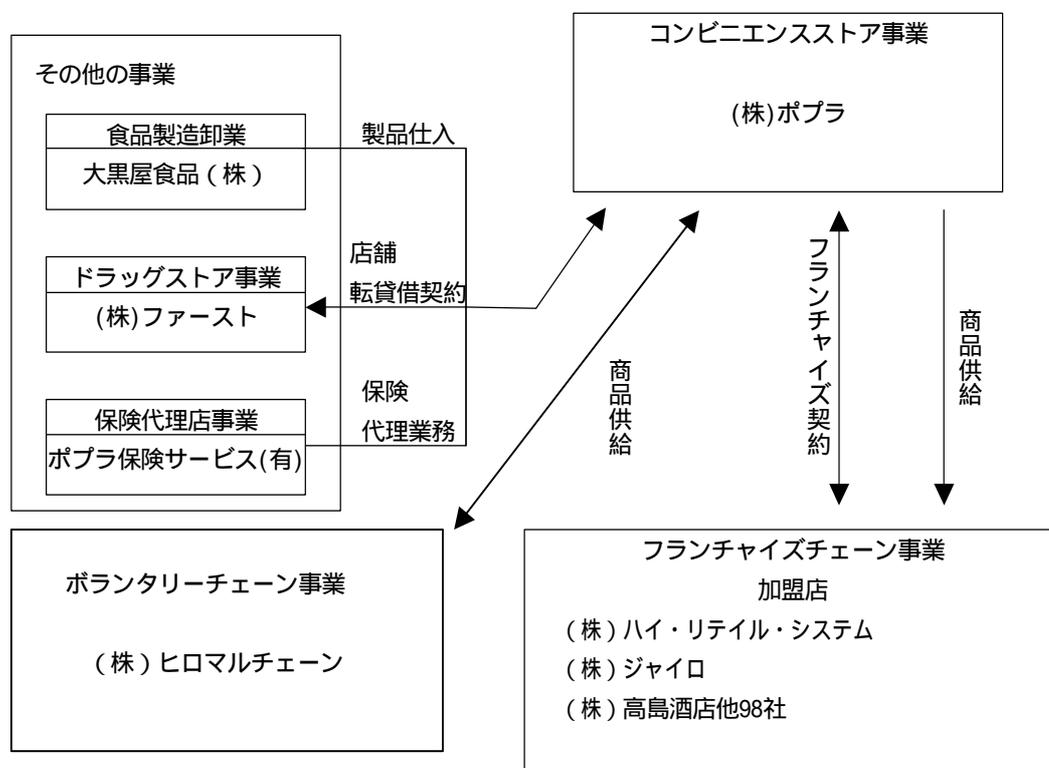
1. 企業集団の状況

当社グループは、子会社及び関連会社として、当社の加盟店へ供給する、珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う101社、新たに加わったCVS、ミニスーパー、酒専門店へのボランティアチェーン本部事業を行う(株)ヒロマルチェーン、専門事業を営む2社((株)ファースト、ポブラ保険サービス(有))があります。

なお、コンビニエンスストア運営形態としては(株)ハイ・リテイル・システムの運営する「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、(株)ジャイロの運営する「くらしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開、それにヒロマルチェーンが運営する「スリーエイト」が加わり、ポブラグループとしては「ポブラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」「スリーエイト」の4形態で立地やオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数(社)	
コンビニエンスストア事業	(株)ポブラ・(株)ハイ・リテイル・システム・(株)ジャイロ・(株)高島酒店他98社	100%	102	
その他の事業	ボランティアチェーン事業	(株)ヒロマルチェーン	100%	1
	食品製造卸業	大黒屋食品(株)	100%	1
	ドラッグストア事業	(株)ファースト	100%	1
	保険代理店事業	ポブラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)	1



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念および「お客様第一」を社是として掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性（立地ニーズ）とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略を「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、新規出店、既存店改装などへの設備投資の資本需要に充当し、業容の拡大と業績の一層の向上に努めてまいります。

3. 中期的な経営戦略

当社をとりまく環境は依然として厳しいものはありますが、高い成長性と効率性を維持していくために次の戦略を実施する予定であります。

- (1) 既存エリア内でのドミナント化をさらに進め、製販一貫体制による効率性を高めていきます。また、買収により取得しました店舗の複数の看板につきましては、「立地ニーズに合わせた店作り」の考え方により、その地域性、立地等により使い分けていく予定であります。
- (2) 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜は、お客様の要望を常にキャッチし、素早く対応できるように「適正価格・こだわり・健康・安心」をキーワードとして積極的に商品開発を進めます。その結果、他チェーンおよび他業界との差別化商品として確立させ、加盟店の売上向上に努めていく予定であります。
- (3) 第3次店舗情報システムにより、リアルタイムな情報を取り扱うことが可能になりますので、より現場の実態に近い情報を得られることによって、店舗の売り場の活性化および店舗指導の効率化が図れる予定であります。

4. 目標とする経営指標

チェーン本部である当社と加盟店の共栄共存を図るため、加盟店の収益向上が最も重要な目標であります。当社は、店舗毎の既存店平均日商を100%クリアーすることを目標としております。また、株主価値の向上を目指し、ROE（株主資本当期純利益率）15%以上の確保に努めております。

5. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成11年2月の店頭登録を機に、同年6月に執行役員制度の導入を採用しております。これにより迅速な意思決定を行い、意思決定と業務執行の役割を分け、広範囲に広がる地区エリアに執行役員をおき、意思決定に基づいた業務執行の迅速化を図ることができております。また、情報開示の面におきましても、迅速かつ適時に行っており、当社のホームページ上へ、月次経営数値表・決算関係資料・会社説明会開催ビデオの配信など、積極的に取り組んでおります。

3. 事業の状況

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、懸念されたイラク戦争、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響が軽微にとどまり、企業収益、設備投資は緩やかな持ち直しが続きましたが、景気の浮揚力は極めて弱く、個人消費は底這い圏から抜け出せない状況で推移しました。

コンビニエンス（CVS）業界におきましても、長引く景気低迷に加え、冷夏や天候不順の影響で、需要が高まる夏場商戦に大打撃を与える結果となりました。また、9月より酒の自由化を受け、酒の販路が一段と広がることになり、緊急調整地域での新規免許の凍結、酒類販売管理者選任と研修、未成年者飲酒防止に関する表示基準制度の新法対策、社会的規制の厳格化が同時に実施スタートしました。

このような情勢に対応するため、当社は「お客様第一」の原点に立ちプリペイドカード「Q.U.Oカード」の取り扱いを開始したのをはじめ、新しい商品の開発に努めました。また、首都圏での店舗網強化のため、二百有余の店舗を持つヒロマルチェーン、エフジーマイチャミーの全株式を取得しましたが、この下期には連結業績の中に入ってきます。また当社は8月1日には東京証券取引所市場第一部銘柄指定を受けました。

一方、当社の店舗状況は中四国、九州地区では、新しく16店舗の出店、25店舗の閉店を行い、当中間期末店舗数は661店舗となりました。関東地区では、新しく6店舗の出店、10店舗の閉店を行い、当中間期末店舗数は180店舗となり、関西地区では新しく2店舗の出店、2店舗の閉店を行い、当中間期末店舗数は41店舗となりました。

その結果、当中間期における新規の出店店舗数は24店舗、閉店店舗数は37店舗で、差し引き13店舗減で推移し、当中間期末現在の総店舗数は882店舗となりました。

これらの結果、当中間期における当社のチェーン全店売上高は65,856百万円（前年同期比4.3%減）、当社グループの中間連結業績は売上高33,222百万円（同3.2%減）、営業利益1,553百万円（同6.6%減）、経常利益1,606百万円（同3.4%減）、また中間純利益は610百万円（同1.2%減）となりました。

当期の予定に対しては売上はマイナスとなりましたが経常利益、中間純利益は堅調な業績となり目標をクリアすることができました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

卸売上

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、消費の低迷により、中間連結会計期間の売上高は144億円（前年同期比7.5%減）となりました。

小売売上

小売売上につきましては、前期、旗艦店として出店のポプラ塚筋本町店、KDDI新宿店等の新店が寄与し、中間連結会計期間の売上高は140億円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により9,486百万円（前年同期比1.3%減）の資金を得て、投資活動へ1,157百万円（同8.9%増）支出し、財務活動へ329百万円（同79.0%減）を支出した結果、全体では8,000百万円増加し、当中間連結会計期間末には9,082百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動から得られた資金は9,486百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1,214百万円（前年同期比3.8%減）となり、中間連結会計期間末日及びその前日が金融期間休業日にあたり加盟店貸勘定の純増加額（358百万円）となりましたが、(株)関東ポプラの清算により還付法人税等の受取額が発生（467百万円）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,157百万円（同8.9%増）となりました。これは主に、店舗設備等の取得に伴う支出であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果、使用した資金は329百万円（同79.0%減）となりました。これは主に前会計年度に長・短期借入金を大幅に返済した事により当会計期間の返済負担額が軽減したことによるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	4	8,605,536		9,107,285		1,084,217		
2. 受取手形及び売掛金		51,422		775,283		126,097		
3. 加盟店貸勘定	1	351,396		692,849		386,014		
4. たな卸資産		1,049,861		1,261,628		1,125,721		
5. 繰延税金資産		114,493		201,566		59,687		
6. その他		1,284,866		1,515,337		1,839,844		
7. 貸倒引当金		86,801		8,717		84,038		
流動資産合計		11,370,774	34.1	13,545,233	39.4	4,537,544	18.1	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 自有有形固定資産								
1. 建物及び構築物	4	6,763,291		7,450,050		7,071,488		
減価償却累計額		2,552,320	4,210,970	3,154,366	4,295,683	2,764,660	4,306,828	
2. 機械装置及び運搬具		461,077		414,500		416,958		
減価償却累計額		356,494	104,583	333,869	80,631	326,051	90,906	
3. 器具備品		2,120,212		2,421,476		2,337,426		
減価償却累計額		1,456,619	663,593	1,721,011	700,465	1,615,470	721,956	
4. 土地	4		3,178,996		3,288,982		3,114,944	
5. 建設仮勘定			81,137		36,525		34,525	
自有有形固定資産合計			8,239,281	24.7	8,402,287	24.4	8,269,160	33.1
(2) 貸与有形固定資産								
1. 建物及び構築物		3,686,988		3,759,420		3,523,725		
減価償却累計額		1,239,593	2,447,394	1,400,992	2,358,428	1,214,621	2,309,104	
2. 器具備品		2,191,679		2,100,471		2,075,241		
減価償却累計額		1,399,843	791,836	1,460,085	640,386	1,404,099	671,142	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 土地			116,065		180,117		180,117	
貸与有形固定資産 資産合計			3,355,296	10.1	3,178,932	9.3	3,160,363	12.6
有形固定資産合計			11,594,578	34.8	11,581,219	33.7	11,429,524	45.7
2. 無形固定資産								
(1) 営業権			363,284		264,941		301,642	
(2) 連結調整勘定			49,869		678,489		83,172	
(3) その他			132,403		165,504		126,047	
無形固定資産合計			545,556	1.6	1,108,935	3.2	510,863	2.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			357,368		378,459		370,094	
(2) 長期貸付金			1,179,761		1,093,988		1,082,634	
(3) 敷金・保証金			6,823,560		6,441,893		6,587,602	
(4) 繰延税金資産			1,697,230		700,511		730,845	
(5) その他			363,340		477,406		322,878	
(6) 貸倒引当金			564,467		947,853		549,338	
投資その他の資産 合計			9,856,794	29.5	8,144,406	23.7	8,544,717	34.1
固定資産合計			21,996,929	65.9	20,834,562	60.6	20,485,105	81.9
資産合計			33,367,703	100.0	34,379,795	100.0	25,022,649	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金	2,4 6		7,221,957		8,005,910		4,689,878	
2. 加盟店買掛金	2,4		7,485,102		6,763,586		2,664,287	
3. 短期借入金	4		289,863		127,000		257,332	
4. 未払金			1,657,431		1,754,429		1,372,183	
5. 未払法人税等			784,063		737,985		28,775	
6. 賞与引当金			133,957		179,344		155,799	
7. その他	6		2,246,975		2,700,756		2,550,779	
流動負債合計			19,819,351	59.4	20,269,013	59.0	11,719,036	46.9
固定負債								
1. 社債	4		500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	4		1,211,333		720,000		561,823	
3. 退職給付引当金			334,364		550,164		351,697	
4. 役員退職慰勞引当 金			404,844		397,019		412,149	
5. 長期預り金	3		3,913,829		3,732,873		3,784,272	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
6. その他			50,838		17,311		-	
固定負債合計			6,415,210	19.2	5,917,368	17.2	5,609,941	22.4
負債合計			26,234,562	78.6	26,186,381	76.2	17,328,978	69.3
(少数株主持分)								
少数株主持分			7,761	0.0	3,261	0.0	4,900	0.0
(資本の部)								
資本金			1,800,137	5.4	1,800,137	5.2	1,800,137	7.2
資本剰余金			2,040,414	6.2	2,040,414	5.9	2,040,414	8.1
利益剰余金			3,268,228	9.8	4,357,146	12.7	3,854,158	15.4
その他有価証券評価 差額金			18,761	0.0	2,330	0.0	3,513	0.0
自己株式			2,162	0.0	5,215	0.0	2,426	0.0
資本合計			7,125,380	21.4	8,190,153	23.8	7,688,770	30.7
負債・少数株主持分 及び資本合計			33,367,703	100.0	34,379,795	100.0	25,022,649	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			(100.0)		(100.0)		(100.0)			
1. 売上高		(30,495,307)	30,495,307	88.8	(29,704,151)	29,704,151	89.4	(59,169,952)	59,169,952	88.0
営業収入										
1. 加盟店からの収入		2,746,748			2,551,307			5,249,586		
2. その他の営業収入		1,092,608	3,839,356	11.2	967,222	3,518,529	10.6	2,787,248	8,036,835	12.0
営業総収入合計			34,334,664	100.0		33,222,681	100.0		67,206,787	100.0
売上原価		(24,935,371)	24,935,371	(81.8)	(23,973,612)	23,973,612	(80.7)	(48,542,361)	48,542,361	(82.0)
売上総利益		(5,559,935)		(18.2)	(5,730,538)		(19.3)	(10,627,590)		(18.0)
営業総利益			9,399,292	27.4		9,249,068	27.8		18,664,426	27.8
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃		978,168			979,131			1,947,794		
2. 広告宣伝費		40,415			81,913			144,193		
3. 販売促進費		251,414			253,448			451,013		
4. 役員報酬		103,109			100,426			211,207		
5. 従業員給与・賞与		2,499,764			2,494,885			5,118,211		
6. 賞与引当金繰入額		125,439			131,599			145,747		
7. 退職給付費用		56,563			45,183			110,542		
8. 役員退職慰労引当 金繰入額		14,311			-			21,616		
9. 法定福利費・厚生 費		238,588			233,574			476,611		
10. 水道光熱費		327,691			348,345			679,757		
11. 消耗品費		122,386			117,832			260,936		
12. 租税公課		88,444			79,662			170,291		
13. 減価償却費		655,935			605,855			1,345,796		
14. 営業権償却額		45,262			46,042			107,197		
15. 連結調整勘定償却		3,388			7,664			7,780		
16. 不動産賃借料		788,706			854,590			1,627,381		
17. リース料		307,549			454,743			674,366		
18. 貸倒引当金繰入額		9,794			3,562			11,587		
19. その他		1,079,583	7,736,520	22.6	857,363	7,695,826	23.1	1,968,233	15,480,267	23.0
営業利益			1,662,771	4.8		1,553,242	4.7		3,184,158	4.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		20,455		14,766		36,191	
2. 受取配当金		2,544		2,239		4,614	
3. 受取手数料		42,648		43,030		89,019	
4. その他		32,773	98,422	49,598	109,635	54,334	184,160
営業外費用							
1. 支払利息		34,823		22,577		65,282	
2. 貸倒引当金繰入額		44,099		16,372		86,245	
3. その他		20,266	99,189	17,643	56,593	39,667	191,195
経常利益			1,662,004		1,606,284		3,177,122
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	3,752		305		7,603	
2. 店舗営業権売却益		3,400		-		8,400	
3. 債務免除益		4,526		7,046		4,163	
4. 貸倒引当金戻入益		-		19,963		-	
5. その他	2	12,460	24,139	29,612	56,927	37,718	57,885
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	3,432		9,017		30,636	
2. 固定資産除却損	4	131,645		191,357		243,961	
3. 店舗閉鎖損失		247,772		230,938		343,531	
4. 貸倒引当金繰入額		-		635		-	
5. その他	5	41,171	424,022	17,067	449,015	219,099	837,228
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,262,122		1,214,195		2,397,779
法人税、住民税及 び事業税		757,454		700,832		197,485	
法人税等調整額		112,658	644,796	95,515	605,316	906,726	1,104,211
少数株主利益又は 少数株主損失()			436		1,638		507
中間(当期)純利益			617,762		610,518		1,294,075

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		2,040,414	2,040,414	2,040,414	2,040,414	2,040,414	2,040,414
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,040,414		2,040,414		2,040,414
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		2,742,326	2,742,326	3,854,158	3,854,158	2,742,326	2,742,326
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		617,762	617,762	610,518	610,518	1,294,075	1,294,075
連結剰余金減少高							
1. 配当金		74,710		90,380		165,094	
2. 役員賞与		17,150	91,860	17,150	107,530	17,150	182,244
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,268,228		4,357,146		3,854,158

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,262,122	1,214,195	2,397,779
減価償却費		707,353	653,476	1,457,753
営業権・連結調整勘 定償却額		48,650	53,706	114,977
貸倒引当金の減少額		68,899	1,892	86,792
賞与引当金の増加額 (減少額)		11,564	16,198	10,277
役員退職慰労引当金 増加額(減少額)		7,381	15,130	14,686
退職給付引当金の増 加額		20,049	7,281	37,382
受取利息及び受取配 当金		22,999	17,005	40,806
支払利息		34,823	22,577	65,282
固定資産除売却損益		131,326	200,069	266,995
店舗閉鎖損失		247,772	230,938	343,531
売上債権の減少額		301,427	62,769	226,752
加盟店貸勘定及び加 盟店借勘定の純増減 額		46,138	358,833	17,340
棚卸資産の増加額		27,557	96,930	110,670
未収入金の減少額		566,571	286,746	340,615
仕入債務の増加額 (減少額)		6,744,402	6,380,436	608,492
役員賞与金の支払額		17,150	17,150	17,150
その他		423,523	436,102	666,279
小計		10,393,371	9,025,160	5,061,060
利息及び配当金の受 取額		22,285	17,366	40,761
利息の支払額		37,054	23,199	60,686
法人税等の支払額		766,017	-	1,419,780
還付法人税等の受取 額		-	467,628	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,612,586	9,486,956	3,621,354

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		786,769	840,062	1,449,275
有形固定資産の売却 による収入		8,250	25,657	157,849
投資有価証券の取得 による支出		879	983	51,495
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式・出 資金の取得による支 出		10,644	85,640	9,445
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式・出 資金の売却による収 入(支出)		3,102	1,810	4,939
少数株主からの子会 社株式・出資金取得 による支出		3,000	-	6,000
貸付による支出		81,482	68,808	181,241
貸付金の回収による 収入		174,363	119,737	397,491
その他		366,172	305,672	611,534
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,063,232	1,157,582	1,748,712
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 高		1,059,112	150,000	924,726
長期借入金の返済に よる支出		431,979	86,000	1,308,123
自己株式の取得によ る支出		2,162	2,788	2,426
配当金の支払額		74,825	90,517	165,148
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,568,079	329,305	2,400,425

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 増加額		6,981,274	8,000,068	527,783
現金及び現金同等物の 期首残高		1,610,000	1,082,217	1,610,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,591,275	9,082,285	1,082,217

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 103社</p> <p>主要な連結子会社は、大黒屋食品㈱、㈱ファースト、㈱ハイ・リテイル・システム、㈱関東ポブラ、㈱ジャイロであります。</p> <p>当中間連結会計期間中に株式取得等により子会社となった㈱尾原屋商店他10社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、以下の会社の出資金の取得は当中間連結会計期間末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>(有)豊後屋酒店 (有)ホーネン</p> <p>また、(有)リカーズ目黒は、清算により消滅、(有)ジャイロサブライは、出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 105社</p> <p>主要な連結子会社は、大黒屋食品㈱、㈱ファースト、㈱ハイ・リテイル・システム、㈱ジャイロであります。</p> <p>当中間連結会計期間中に株式取得等により子会社となった㈱ヒロマルチェーン他合計6社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、以下の会社の出資金の取得は当中間連結会計期間末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>(有)エム・エム・アール (有)ケーズカンパニー (有)千石酒舗 (有)ヒロマルチェーン エフジーマイチャミー㈱</p> <p>また、(有)三筋は、出資金を売却したため、連結除外としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 109社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(有)尾原屋商店他16社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>(有)グリーンショップ (有)日野酒店 (有)タカギ (有)マルホ商事</p> <p>また、(有)関東ポブラ他5社は清算により消滅、(有)赤坂三河屋荒島商店他3社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																																						
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="459 344 772 1460"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(有)ポプラ保険サービスほか合計63社</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)木下酒店、(株)尾原屋商店、(有)紺屋商店、(有)ファイブコーポレーション</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>(有)新田商店、(有)エムコーポレーション、(有)安芸酒販、(有)高田分店、(株)松居商店</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店、(有)三浦酒店</td> </tr> <tr> <td>11月30日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>1月31日</td> <td>(有)中</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)アザレア、(有)たけだ酒販、(有)沖商事</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)イマナカ</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)スギコウ</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>(株)ハイ・リテイ ル・システム、(株)関東ポプラ、(株)ジャイロほか合計20社</td> </tr> </tbody> </table>	中間決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(有)ポプラ保険サービスほか合計63社	8月31日	(有)木下酒店、(株)尾原屋商店、(有)紺屋商店、(有)ファイブコーポレーション	9月30日	(有)新田商店、(有)エムコーポレーション、(有)安芸酒販、(有)高田分店、(株)松居商店	10月31日	(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店、(有)三浦酒店	11月30日	(有)ホーネン	1月31日	(有)中	2月28日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販、(有)沖商事	3月31日	(有)イマナカ	4月30日	(有)村越酒店	5月31日	(有)スギコウ	6月30日	(株)ハイ・リテイ ル・システム、(株)関東ポプラ、(株)ジャイロほか合計20社	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="785 344 1098 1460"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(有)ポプラ保険サービスほか合計70社</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)木下酒店、(有)紺屋商店、(株)ピーエスエイチ、(有)千石酒舗</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>(有)ムラモト、(有)日野酒店、(有)高田分店、(株)松居商店</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店、(有)三浦酒店</td> </tr> <tr> <td>11月30日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>1月31日</td> <td>(有)中</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)アザレア、(有)たけだ酒販、(有)沖商事</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)イマナカ、(株)エスエヌ</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)スギコウ</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>(株)ハイ・リテイ ル・システム、(株)ジャイロほか合計15社</td> </tr> </tbody> </table>	中間決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(有)ポプラ保険サービスほか合計70社	8月31日	(有)木下酒店、(有)紺屋商店、(株)ピーエスエイチ、(有)千石酒舗	9月30日	(有)ムラモト、(有)日野酒店、(有)高田分店、(株)松居商店	10月31日	(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店、(有)三浦酒店	11月30日	(有)ホーネン	1月31日	(有)中	2月28日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販、(有)沖商事	3月31日	(有)イマナカ、(株)エスエヌ	4月30日	(有)村越酒店	5月31日	(有)スギコウ	6月30日	(株)ハイ・リテイ ル・システム、(株)ジャイロほか合計15社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1110 344 1420 1460"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、(有)ポプラ保険サービスほか合計64社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)木下酒店ほか合計5社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)新田商店ほか合計6社</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)鶴見酒舗ほか合計3社</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>7月31日</td> <td>(有)中</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)アザレアほか合計3社</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>(有)イマナカほか合計2社</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイ ル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計22社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、(有)ポプラ保険サービスほか合計64社	2月28日	(有)木下酒店ほか合計5社	3月31日	(有)新田商店ほか合計6社	4月30日	(有)鶴見酒舗ほか合計3社	5月31日	(有)ホーネン	7月31日	(有)中	8月31日	(有)アザレアほか合計3社	9月30日	(有)イマナカほか合計2社	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リテイ ル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計22社
		中間決算日	会社名																																																																						
		7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(有)ポプラ保険サービスほか合計63社																																																																						
8月31日	(有)木下酒店、(株)尾原屋商店、(有)紺屋商店、(有)ファイブコーポレーション																																																																								
9月30日	(有)新田商店、(有)エムコーポレーション、(有)安芸酒販、(有)高田分店、(株)松居商店																																																																								
10月31日	(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店、(有)三浦酒店																																																																								
11月30日	(有)ホーネン																																																																								
1月31日	(有)中																																																																								
2月28日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販、(有)沖商事																																																																								
3月31日	(有)イマナカ																																																																								
4月30日	(有)村越酒店																																																																								
5月31日	(有)スギコウ																																																																								
6月30日	(株)ハイ・リテイ ル・システム、(株)関東ポプラ、(株)ジャイロほか合計20社																																																																								
中間決算日	会社名																																																																								
7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(有)ポプラ保険サービスほか合計70社																																																																								
8月31日	(有)木下酒店、(有)紺屋商店、(株)ピーエスエイチ、(有)千石酒舗																																																																								
9月30日	(有)ムラモト、(有)日野酒店、(有)高田分店、(株)松居商店																																																																								
10月31日	(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店、(有)三浦酒店																																																																								
11月30日	(有)ホーネン																																																																								
1月31日	(有)中																																																																								
2月28日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販、(有)沖商事																																																																								
3月31日	(有)イマナカ、(株)エスエヌ																																																																								
4月30日	(有)村越酒店																																																																								
5月31日	(有)スギコウ																																																																								
6月30日	(株)ハイ・リテイ ル・システム、(株)ジャイロほか合計15社																																																																								
決算日	会社名																																																																								
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、(有)ポプラ保険サービスほか合計64社																																																																								
2月28日	(有)木下酒店ほか合計5社																																																																								
3月31日	(有)新田商店ほか合計6社																																																																								
4月30日	(有)鶴見酒舗ほか合計3社																																																																								
5月31日	(有)ホーネン																																																																								
7月31日	(有)中																																																																								
8月31日	(有)アザレアほか合計3社																																																																								
9月30日	(有)イマナカほか合計2社																																																																								
10月31日	(有)村越酒店																																																																								
12月31日	(株)ハイ・リテイ ル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計22社																																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	<p>(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品(株)ほか合計63社、中間決算日が6月30日である(株)ハイ・リテイル・システムほか合計20社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、中間決算日が9月30日から5月31日までの間に到来する連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を連結しております。</p>	<p>(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品(株)ほか合計70社、中間決算日が6月30日である(株)ハイ・リテイル・システムほか合計15社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、中間決算日が9月30日から5月31日までの間に到来する連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を連結しております。</p>	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から10月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品(店舗) 移動平均法による原価法 商品(商品センター他) 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品(店舗) 同左 商品(商品センター他) 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品(店舗) 同左 商品(商品センター他) 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(株)ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し平成15年3月1日以降の役員退職慰労金を固定しております。</p> <p>その為、当中間連結会計期間の繰入額はありません。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、内容をより明瞭に示すため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における店舗閉鎖損失の金額は、278,927千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の減少額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における未収入金の減少額の金額は、93,046千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前連結会計年度 (平成15年2月28日)																																																																		
<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,902,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,675,498</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,577,571</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、定期預金4,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>10,323千円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>192,040</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,205,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,927,483</td> </tr> </table> <p>5 加盟店の銀行からの借入及びリースに対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人フランチャイジー (5名)</td> <td>12,699千円</td> </tr> </table> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>32,452千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備支払手形)</td> <td>44,609千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,902,073千円	土地	2,675,498	計	4,577,571	支払手形及び買掛金	10,323千円	加盟店買掛金	20,000	短期借入金	192,040	社債	500,000	長期借入金	1,205,120	計	1,927,483	個人フランチャイジー (5名)	12,699千円	支払手形	32,452千円	流動負債「その他」 (設備支払手形)	44,609千円	<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,411,644千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,675,498</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,087,143</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,352,000</td> </tr> </table> <p>5 加盟店の銀行からの借入及びリースに対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人フランチャイジー (2名)</td> <td>3,834千円</td> </tr> </table> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>40,832千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備支払手形)</td> <td>88,106千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,411,644千円	土地	2,675,498	計	4,087,143	加盟店買掛金	20,000千円	短期借入金	112,000	社債	500,000	長期借入金	720,000	計	1,352,000	個人フランチャイジー (2名)	3,834千円	支払手形	40,832千円	流動負債「その他」 (設備支払手形)	88,106千円	<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,831,598千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,675,498</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,507,097</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,602千円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>257,332</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>561,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,345,758</td> </tr> </table> <p>5 加盟店の銀行からの借入及びリースに対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人フランチャイジー (3名)</td> <td>5,360千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	建物及び構築物	1,831,598千円	土地	2,675,498	計	4,507,097	支払手形及び買掛金	6,602千円	加盟店買掛金	20,000	短期借入金	257,332	社債	500,000	長期借入金	561,823	計	1,345,758	個人フランチャイジー (3名)	5,360千円
建物及び構築物	1,902,073千円																																																																			
土地	2,675,498																																																																			
計	4,577,571																																																																			
支払手形及び買掛金	10,323千円																																																																			
加盟店買掛金	20,000																																																																			
短期借入金	192,040																																																																			
社債	500,000																																																																			
長期借入金	1,205,120																																																																			
計	1,927,483																																																																			
個人フランチャイジー (5名)	12,699千円																																																																			
支払手形	32,452千円																																																																			
流動負債「その他」 (設備支払手形)	44,609千円																																																																			
建物及び構築物	1,411,644千円																																																																			
土地	2,675,498																																																																			
計	4,087,143																																																																			
加盟店買掛金	20,000千円																																																																			
短期借入金	112,000																																																																			
社債	500,000																																																																			
長期借入金	720,000																																																																			
計	1,352,000																																																																			
個人フランチャイジー (2名)	3,834千円																																																																			
支払手形	40,832千円																																																																			
流動負債「その他」 (設備支払手形)	88,106千円																																																																			
建物及び構築物	1,831,598千円																																																																			
土地	2,675,498																																																																			
計	4,507,097																																																																			
支払手形及び買掛金	6,602千円																																																																			
加盟店買掛金	20,000																																																																			
短期借入金	257,332																																																																			
社債	500,000																																																																			
長期借入金	561,823																																																																			
計	1,345,758																																																																			
個人フランチャイジー (3名)	5,360千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,625千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,119</td></tr> <tr><td>車輛</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,752</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,625千円	器具備品	2,119	車輛	6	計	3,752	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>71千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>52</td></tr> <tr><td>車輛</td><td>182</td></tr> <tr><td>計</td><td>305</td></tr> </table>	建物及び構築物	71千円	器具備品	52	車輛	182	計	305	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,138千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,362</td></tr> <tr><td>車輛</td><td>102</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,603</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,138千円	器具備品	5,362	車輛	102	計	7,603		
建物及び構築物	1,625千円																											
器具備品	2,119																											
車輛	6																											
計	3,752																											
建物及び構築物	71千円																											
器具備品	52																											
車輛	182																											
計	305																											
建物及び構築物	2,138千円																											
器具備品	5,362																											
車輛	102																											
計	7,603																											
<p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>違約金</td><td>5,265千円</td></tr> <tr><td>出資金売却益</td><td>4,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,764</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,460</td></tr> </table>	違約金	5,265千円	出資金売却益	4,430	その他	2,764	計	12,460	<p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>違約金</td><td>13,931千円</td></tr> <tr><td>休業補償金</td><td>2,975</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>2,589</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,116</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,612</td></tr> </table>	違約金	13,931千円	休業補償金	2,975	原状回復費用	2,589	その他	10,116	計	29,612	<p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>違約金</td><td>6,620千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>2,305</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,100</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,025</td></tr> </table>	違約金	6,620千円	原状回復費用	2,305	その他	3,100	計	12,025
違約金	5,265千円																											
出資金売却益	4,430																											
その他	2,764																											
計	12,460																											
違約金	13,931千円																											
休業補償金	2,975																											
原状回復費用	2,589																											
その他	10,116																											
計	29,612																											
違約金	6,620千円																											
原状回復費用	2,305																											
その他	3,100																											
計	12,025																											
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,300千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,132</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,432</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,300千円	機械装置及び運搬具	1,132	計	3,432	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,918千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>99</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,017</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,918千円	器具備品	99	計	9,017	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28,546千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>540</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,550</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,636</td></tr> </table>	建物及び構築物	28,546千円	機械装置及び運搬具	540	器具備品	1,550	計	30,636						
建物及び構築物	2,300千円																											
機械装置及び運搬具	1,132																											
計	3,432																											
建物及び構築物	8,918千円																											
器具備品	99																											
計	9,017																											
建物及び構築物	28,546千円																											
機械装置及び運搬具	540																											
器具備品	1,550																											
計	30,636																											
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>101,069千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>957</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>29,618</td></tr> <tr><td>計</td><td>131,645</td></tr> </table>	建物及び構築物	101,069千円	機械装置及び運搬具	957	器具備品	29,618	計	131,645	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>163,162千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,326</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>12,868</td></tr> <tr><td>計</td><td>191,357</td></tr> </table>	建物及び構築物	163,162千円	機械装置及び運搬具	15,326	器具備品	12,868	計	191,357	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>179,592千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,528</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>50,523</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>9,316</td></tr> <tr><td>計</td><td>243,961</td></tr> </table>	建物及び構築物	179,592千円	機械装置及び運搬具	4,528	器具備品	50,523	無形固定資産(ソフトウェア)	9,316	計	243,961
建物及び構築物	101,069千円																											
機械装置及び運搬具	957																											
器具備品	29,618																											
計	131,645																											
建物及び構築物	163,162千円																											
機械装置及び運搬具	15,326																											
器具備品	12,868																											
計	191,357																											
建物及び構築物	179,592千円																											
機械装置及び運搬具	4,528																											
器具備品	50,523																											
無形固定資産(ソフトウェア)	9,316																											
計	243,961																											
<p>5 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>リース解約損</td><td>35,996千円</td></tr> <tr><td>賃貸借解約違約金</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,674</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,171</td></tr> </table>	リース解約損	35,996千円	賃貸借解約違約金	1,500	その他	3,674	計	41,171	<p>5 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工事損害金</td><td>9,030千円</td></tr> <tr><td>賃貸借解約違約金</td><td>3,966</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>1,077</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,994</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,067</td></tr> </table>	工事損害金	9,030千円	賃貸借解約違約金	3,966	原状回復費用	1,077	その他	2,994	計	17,067	<p>5 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃貸借解約違約金</td><td>2,400千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金売却損</td><td>8,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,507</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,724</td></tr> </table>	賃貸借解約違約金	2,400千円	関係会社出資金売却損	8,816	その他	1,507	計	12,724
リース解約損	35,996千円																											
賃貸借解約違約金	1,500																											
その他	3,674																											
計	41,171																											
工事損害金	9,030千円																											
賃貸借解約違約金	3,966																											
原状回復費用	1,077																											
その他	2,994																											
計	17,067																											
賃貸借解約違約金	2,400千円																											
関係会社出資金売却損	8,816																											
その他	1,507																											
計	12,724																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年8月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,605,536</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>14,260</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,591,275</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,605,536	定期預金	14,260	現金及び現金同等物	8,591,275	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年8月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,107,285</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,082,285</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,107,285	定期預金	25,000	現金及び現金同等物	9,082,285	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,084,217</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,082,217</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,084,217	定期預金	2,000	現金及び現金同等物	1,082,217
現金及び預金勘定	8,605,536																			
定期預金	14,260																			
現金及び現金同等物	8,591,275																			
現金及び預金勘定	9,107,285																			
定期預金	25,000																			
現金及び現金同等物	9,082,285																			
現金及び預金勘定	1,084,217																			
定期預金	2,000																			
現金及び現金同等物	1,082,217																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	594,180	164,207	429,973	機械装置及び運搬具	611,485	256,158	355,326	機械装置及び運搬具	597,030	210,010	387,020
器具備品	1,315,561	821,534	494,026	器具備品	2,119,271	684,586	1,434,685	器具備品	1,864,764	586,108	1,278,656
無形固定資産その他	526,110	211,462	314,647	無形固定資産その他	1,131,458	371,635	759,823	無形固定資産その他	499,714	235,970	263,743
合計	2,435,851	1,197,204	1,238,647	合計	3,862,215	1,312,381	2,549,834	合計	2,961,509	1,032,089	1,929,420
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		466,708千円		1年内		826,563千円		1年内		580,890千円	
1年超		858,310		1年超		1,804,981		1年超		1,403,626	
合計		1,325,019		合計		2,631,544		合計		1,984,516	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		288,727千円		支払リース料		456,346千円		支払リース料		631,868千円	
減価償却費相当額		253,495		減価償却費相当額		455,320		減価償却費相当額		572,751	
支払利息相当額		21,388		支払利息相当額		27,487		支払利息相当額		46,656	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		21,899千円		1年内		19,890千円		1年内		20,029千円	
1年超		19,792		1年超		1,516		1年超		10,612	
合計		41,691		合計		21,406		合計		30,641	

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 867円19銭 1株当たり中間純利益 75円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 906円43銭 1株当たり中間純利益 67円56銭 同左 当中間連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年4月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計年度及び前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計年度及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 788.35円 1株当たり中間純利益 68.34円 前連結会計年度 1株当たり純資産額 848.81円 1株当たり当期純利益 141.27円	1株当たり純資産額 935円78銭 1株当たり当期純利益 157円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	610,518	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	610,518	-
期中平均株式数(株)	-	9,036,936	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度						
		<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>1. 概要及び目的</p> <p>当社は、株式会社廣屋の保有する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社の株式譲受けに関する契約を平成15年5月21日に締結致しました。</p> <p>原則としてチェーン事業の組織は存続し、ポプラチェーン運営方針との融合を図り、それぞれのメリットを生かして関東圏の店舗網を強化し、事業の発展を目指します。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社廣屋</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容及び概要</p> <p>(1) 株式会社ヒロマルチェーン</p> <p>a. 事業内容</p> <p>ミニスーパー、コンビニエンスストア及び酒販専門店他のチェーン運営事業</p> <p>b. チェーン形態</p> <p>ボランティアチェーン形態</p> <p>c. 店舗数 261店舗(平成14年12月現在)</p> <p>d. 概要(平成15年5月現在)</p> <table data-bbox="1085 1310 1388 1433"> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>424,789千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、平成15年5月6日に株式会社廣屋が会社分割により設立した会社であるため、直近の損益計算書はありません。また、総資産は、概算金額であります。</p>	資本金	10,000千円	純資産	10,000千円	総資産	424,789千円
資本金	10,000千円							
純資産	10,000千円							
総資産	424,789千円							

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																						
		<p>(2) エフジーマイチャミー株式会社</p> <p>a. 事業内容 直営店舗の運営</p> <p>b. 店舗数 10店舗 (平成14年12月現在)</p> <p>c. 概要 (平成15年2月現在)</p> <table data-bbox="1098 504 1380 683"> <tr> <td>営業収入</td> <td>1,642,135千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>10,567千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>61,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,046,876千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>731,989千円</td> </tr> </table> <p>4. 取得価格、取得する株式数及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 株式会社ヒロマルチェーン</p> <table data-bbox="1018 817 1402 884"> <thead> <tr> <th>取得価格</th> <th>株式数</th> <th>持株比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500,000千円</td> <td>200株</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) エフジーマイチャミー株式会社</p> <table data-bbox="1018 952 1402 1019"> <thead> <tr> <th>取得価格</th> <th>株式数</th> <th>持株比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0千円</td> <td>122,000株</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 購入資金の調達方法 全額自己資金で賄います。</p> <p>6. その他重要な特約等 エフジーマイチャミー株式会社の債務超過相当額については、債権放棄を受けております。</p>	営業収入	1,642,135千円	当期純利益	10,567千円	資本金	61,000千円	純資産	1,046,876千円	総資産	731,989千円	取得価格	株式数	持株比率	500,000千円	200株	100%	取得価格	株式数	持株比率	0千円	122,000株	100%
営業収入	1,642,135千円																							
当期純利益	10,567千円																							
資本金	61,000千円																							
純資産	1,046,876千円																							
総資産	731,989千円																							
取得価格	株式数	持株比率																						
500,000千円	200株	100%																						
取得価格	株式数	持株比率																						
0千円	122,000株	100%																						

6 . 販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)		
コンビニエンスストア事業	卸売部門	14,410,792	92.5
	小売部門	14,021,436	107.9
	加盟店からの収入	2,551,307	92.9
	その他の営業収入	967,222	90.4
その他の事業	1,271,922		65.0
合計	33,222,681		96.8

下記の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(1) 商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	
卸売上			
ファーストフード	6,810,178	47.2	93.3
加工食品	3,641,714	25.3	88.2
生鮮食品	3,525,402	24.5	95.8
非食品	106,692	0.7	86.9
サービス他	326,804	2.3	97.1
小計	14,410,792	100.0	92.5
小売売上			
ファーストフード	3,284,082	23.4	109.7
加工食品	4,643,364	33.1	106.0
生鮮食品	1,674,456	12.0	103.9
非食品	4,179,037	29.8	110.4
サービス他	240,495	1.7	110.7
小計	14,021,436	100.0	107.9
合計			
ファーストフード	10,094,261	35.5	98.0
加工食品	8,285,079	29.1	97.3
生鮮食品	5,199,859	18.3	98.3
非食品	4,285,729	15.1	109.6
サービス他	567,299	2.0	102.4
合計	28,432,229	100.0	99.5

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、薬品類、チケット代等であり、

(2)地域別売上状況

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	
卸売上			
東京都	1,986,820	13.8	92.9
神奈川県	637,585	4.4	89.9
千葉県	114,733	0.8	71.7
埼玉県	34,473	0.2	271.2
京都府	242,440	1.7	91.7
滋賀県	65,936	0.5	101.6
大阪府	257,686	1.8	188.8
兵庫県	743,736	5.2	156.8
鳥取県	1,228,355	8.5	98.7
島根県	1,627,174	11.3	104.5
岡山県	553,379	3.8	80.1
広島県	2,643,759	18.3	82.1
山口県	728,979	5.1	83.8
香川県	282,196	2.0	113.7
愛媛県	252,657	1.7	109.3
福岡県	2,090,162	14.5	83.5
佐賀県	111,765	0.8	92.6
熊本県	371,357	2.6	91.2
大分県	437,593	3.0	84.0
卸売部門合計	14,410,792	100.0	92.5
小売売上			
東京都	1,756,422	12.5	90.6
神奈川県	600,357	4.3	117.4
埼玉県	102,899	0.7	116.4
大阪府	242,842	1.7	287.7
兵庫県	425,241	3.0	119.3
鳥取県	251,289	1.8	111.8
島根県	383,817	2.8	94.9
岡山県	792,336	5.7	101.4
広島県	4,398,317	31.4	112.5
山口県	500,995	3.6	154.9
香川県	643,060	4.6	100.9
愛媛県	482,575	3.4	82.4
福岡県	2,648,416	18.9	111.9
熊本県	283,661	2.0	101.6
大分県	509,202	3.6	101.8
小売部門合計	14,021,436	100.0	107.9
総合計	28,432,229	-	99.5

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

7. 有価証券関係

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成14年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	135,562	167,362	31,799
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	135,562	167,362	31,799

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成14年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,006

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成15年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	191,941	188,453	3,488
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	191,941	188,453	3,488

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成15年8月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	190,006

（前連結会計年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成15年2月28日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	186,043	180,088	5,954
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	186,043	180,088	5,954

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成15年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	190,006

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。